

授業科目名 (英語名称)	英米の税制 (British and U.S. Taxation)		
単位数	2	授業形態	講義・演習
担当教員	片山 直子		
開講	岸和田サテライト	区分	大学院
実施日・時間	第1回 4月13日(土) 9:00~12:00	第5回 6月22日(土) 9:00~12:00	
	第2回 5月11日(土) 9:00~12:00	第6回 6月29日(土) 9:00~12:00	
	第3回 5月25日(土) 9:00~12:00	第7回 7月6日(土) 9:00~12:00	
	第4回 6月15日(土) 9:00~12:00	第8回 7月13日(土) 9:00~12:00	

【授業の概要・ねらい】

英米法の知識を踏まえ、国内外の優れた文献等の研究をとおして、英米の税制、税務行政、最新の紛争事例等についての理解を深めるとともに、大学院生にふさわしい法学の素養、比較法研究の手法を学ぶ。他の専攻の学生の皆さまの履修、企業で経理・法務等を担当されている実務家の方等の科目履修も歓迎します。授業計画としては概ね以下のとおり予定しているが、受講生からの要望や進捗状況等により、若干の変更もありうる。

【授業計画】

- 第1回 イン트로ダクション
- 第2回 会社法判例研究2-題材例：英国所得課税制度
- 第3回 会社法判例研究3-題材例：英国付加価値税制度
- 第4回 会社法判例研究4-題材例：英国税務行政・租税紛争解決方法
- 第5回 会社法判例研究5-題材例：米国所得課税制度
- 第6回 会社法判例研究6-題材例：米国パートナーシップ・S法人
- 第7回 会社法判例研究7-題材例：米国における富の移転課税
- 第8回 会社法判例研究7-題材例：米国税務行政・租税紛争解決方法

【到達目標】

英米の税制についての理解を深めるとともに、事例分析をとおして税法の解釈方法を身に付けることを目標とする。

【成績評価の方法】

発表内容の質や議論への参加状況等を総合勘案して評価する。

【教科書】

レジュメ等を配布するほか、必要に応じて適宜指示する。

【参考書・参考文献】

田中英夫『英米法総論(上)(下)』(東京大学出版会、1980年) 戒能通弘ほか『イギリス法入門』(法律文化社、2018年)、酒井翔子『現代英国税制』(税務経理協会、2018年)、伊藤公哉『アメリカ連邦税法(最新版)』(中央経済社)、関口智『現代アメリカ連邦税制』(東京大学出版会、2015年)、石村耕治『アメリカ連邦所得課税法の展開』(財経詳報社、2017年)、佐古麻理『米国における富の移転課税』(清文社、2016年)ほか、必要に応じて適宜指示する。

【履修上の注意・メッセージ】

自由闊達な議論を期待します。積極的にご参加ください。

【履修する上で必要な事項】

法律解釈及び租税争訟手続について、理解しておくこと。

【授業時間外学習についての指示】

必須ではないが、他の法律科目もあわせて受講し、リーガルマインドを養成することが望ましい。

【その他連絡事項】

事前に関連する基本書、判例、主要な評釈等を読んで、自分の考えを整理しておくこと。